

第 36 回 日本中小企業学会全国大会

統一論題 解題

「地方創生」と中小企業： 地域企業の役割と自治体行政の役割

日本中小企業学会会長 寺岡 寛

第 36 回全国大会準備委員長 岡田浩一

第 36 回全国大会プログラム委員長 岡室博之

少子高齢化の進展に伴い、人口減少と東京一極集中が進む中、地方経済の衰退は深刻である。さまざまな場面で大都市圏と地方との諸格差の拡大、東京一極集中が進んでいる今日、地方経済の活性化は、単に一地方の問題ではなく、日本経済全体にとって喫緊の課題といえよう。そのため、地方経済の担い手であり、重要な経済主体である中小企業が果たす役割をあらためて捉えなおし、地方経済の活性につなげていかなければならない。

かつて、1970年代の長期景気低迷期においても、中小企業の危機は深く、地方経済の衰退が大きな問題となったが、中小企業はその活力を失わず、新規創業と雇用拡大に貢献し、地方経済の衰退に立ち向かう存在として厳しい状況を乗り切ってきた。しかし、1980年代に入り、グローバル化の進展、国際競争の激化の中で、地方経済の重要な主体である中小企業は競争力を失い、開廃業率の逆転がおり、中小企業数の減少が進んできたことにより、構造的に景気低迷からの脱却が困難な状況が生まれた。その結果、バブル崩壊以降、日本経済は「失われた 20 年」と呼ばれる未曾有の危機に立たされることになった。こうした中、まさに日本経済の地方からの再興が強く求められており、あらためて、地域の中小企業に求められる役割として、①新たな産業の創出、②就業機会の増大、③市場競争の促進、④地方経済の活性化が、これまで以上に重要な意味をもつようになった。この役割を担う中小企業が「稼ぐ力」を取り戻し、生産性・収益性の高い企業へ転換できるよう、政策的にも、さまざまな取り組みが展開されている。

しかし、中小企業はまさに異質多元的であり、さらに、中小企業のなかでも圧倒的多数を占める小規模企業の多元性を踏まえての取り組みでなければ政策目標を実現することは難しい。そこで、2014年に小規模企業振興基本法が施行され、成長・発展型中小企業のみではなく、地域の多様な小規模企業の存続と発展にも焦点をあてた政策への方向性が示された。政府はさらに、地方経済の振興を目指して地方創生本部を設置し、地方自治体の自助努力による大都市圏との格差是正と東京一極集中の克服を政策目標として掲げている。それによって、中小企業政策における中央と地方の分担・棲み分けが進み、地方自治体に

おける地域中小企業のための政策が盛んになっている。こうした政策的動向もあって、中小企業の活力向上への地域の取り組みが地域の経済振興につながるケースもみられる一方、却って地域間格差の拡大や地域間競争の激化によって、地方の衰退が加速するという懸念もある。しかし、このような地域レベルの中小企業政策、中央政府と地方自治体の役割分担、地域行政と地域中小企業の関係等については、学術的な研究がまだ始まったばかりである。

第36回日本中小企業全国大会においては、こうした各地域での取り組みの実態や政策動向を踏まえ、『「地方創生」と中小企業』をテーマとして、あらためて異質多元的な中小企業が地域経済の振興に果たす役割を検討し、そのために必要な政策的な枠組みと環境づくりについて議論していきたい。くわえて、中小企業の存続・成長・発展と地方経済の振興に向けてのさまざまな取り組みを中小企業研究の視点から分析することにより、地域の経済主体としての中小企業が、十分にその役割を果たしていくために必要かつ望ましい支援や方策について検討し、地域振興に対する有益な提言を模索することを目指す。